

平成 27 年度事業報告

基本方針に基づく協会活動

平成 27 年度は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策が着実に進む中、我が国経済は概ね好調に推移したが、年明けから資源価格の低下や中国経済の減速の影響を受けて不透明な状況も出ている。建設投資については公共、民間とも堅調な動きとなったが、現在及び将来のインフラの品質確保や担い手の中長期的な育成・確保が喫緊の課題と認識され、生産性の向上や改正品確法の基本理念の基に発注者の責務としての発注関係事務の改善が進められた。

このような状況のもと会員各社は、建設投資が回復する中で技術者、技能労働者の確保、資機材の調達等困難な問題にも直面しているが、施工の合理化、人材配置の合理化など円滑な工事の実施に努め、港湾、空港を中心とする良質な社会資本整備に協力した。東日本大震災からの復興の加速、防災・減災対策の強化、国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備による国際競争力の確保、老朽化したインフラ対策など豊かな国民生活を確保する上での安心・安全の強化・向上に協力した。

社会資本整備の重要性は東日本大震災を契機に国民の理解が高まってきており、各地方整備局を中心に進められている港湾 BCP 構築への協力やコンプライアンス・CSR を重視した経営を堅持しつつ建設業の役割を国民にわかりやすく示すための広報活動に積極的に取り組み、また若者や女性にも魅力のある事業環境、職場環境の構築に努めた。

1. 港湾、空港、海洋関係の社会資本整備の推進

1-1. 東日本大震災からの復興の促進

東北地区については資機材の高騰、技能労働者の確保難などの厳しい事業環境の中で集中的な工事発注が行われたことにより、直轄港湾施設については復旧に期間を要する 3 カ所の防波堤を除き全ての施設が平成 26 年度末までに完成した。残る防波堤工事や東北太平洋側各港の復興事業及び他機関発注の港湾工事が着実に推進された。

1-2. 関係機関との意見交換を通じた公共事業の円滑な実施への協力

(1) 港湾・空港関係事業を促進するための活動

- ① 平成 27 年 11 月に国土交通省港湾局長に対し、港湾、海岸整備事業の円滑な実施に関する要望及び意見交換を行った。
- ② 平成 27 年 9 月及び平成 28 年 3 月に国土交通省港湾局と港湾行政、港湾建設事業に関わる諸問題について意見交換を行った。

③ 平成 27 年 9 月から 12 月にかけて国土交通省地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局に対し、技術課題への取り組み、事業の円滑な実施に関する要望及び意見交換を行った。

④ 平成 27 年 9 月に国土交通省海事局にプッシャー・バージに関わる海事関係法令の適用について要望及び意見交換を行った。

(2) 港湾・空港・海洋関係の建設技術の向上に関する取り組み

① 平成 28 年 1 月に国土交通省国土技術政策総合研究所及び（国研）港湾空港技術研究所と港湾、空港、海洋開発に関する技術課題について意見交換を行った。

② 平成 28 年 2 月に（株）海外交通・都市開発事業支援機構と「海外インフラ整備におけるビジネス機会の増大と参入上の課題」に関して意見交換を行った。

③ 平成 28 年 3 月に国土交通省港湾局と「i-Construction」に関して意見交換を行った。

1－3. 社会資本整備への理解促進のための活動

社会資本整備を円滑に進めるためには、発注者である国の機関との意見交換を通じて受発注者相互が共通の認識を持つことが不可欠である。また、公共事業の必要性や海洋工事の難しさと会員各社の役割について国民の一層の理解を得るため、建設事業者の立場からの広報活動も重要である。このため以下の活動を実施した。

① 社会資本整備及び港湾建設業への理解を促進するため、機関誌マリンボイスの発行、うみの現場見学会（大阪港・東京港）の実施、他団体と共同しポスターの作成・掲示等を行った。

また、東日本大震災から 5 年を迎えるに当たって、東北支部が中心となり、東北港湾震災の記録として東北地方整備局港湾空港部の指導、協力のもと航路啓開作業及び各港湾施設の復旧状況等の写真を主体とした記録集をまとめた。

② 同様の目的で土木学会等、他の団体が実施する行事への参加、協力、協賛活動を実施した。

2. 海洋、沿岸域における建設技術の向上への取組

港湾、空港、海岸の整備並びに海洋・沿岸域の利用については、防災に対する国民意識の向上、経済活動及び海洋権益に対する国際的な競合関係が高まる中で、一層の効率的、効果的な建設技術の構築が要請されている。このような背景を踏まえ、社会的要請の高いテーマ及びプロジェクトを対象に経済性、安全性、環境により優れた技術の構築を目指して自主研究に取り組んだ。

2－1. 港湾、海岸、空港の主要技術課題への対応

① 国土強靱化に対応した施設整備に関する調査

港湾・海岸施設の粘り強い構造に関し、地震、津波による大災害発生時の緊急対応力の強化について、各機関の取り組み状況に関する情報収集を行った。

② 港湾・空港施設の更新・機能改善に関する調査

既存施設の補修・改修工事について、仮設工の工夫策に関する事例を収集整理するとともに

発注の大ロット化による維持補修・更新工事の効率化に関する課題を整理した。(国研) 港湾空港技術研究所とで共同研究した成果である「リプレイサブル棧橋」の実用化に向けた検討を行い、北陸地方整備局などと意見交換を行った。また、重力式係船岸の増深施工技術について、具体的施工法や施工管理手法等について取りまとめた「施工の手引き」の作成を行った。

③ 大規模な海上建設プロジェクトの施工技術に関する調査

那覇空港第2滑走路増設プロジェクトに関して、工事安全上の課題等各種技術課題について検討し、沖縄総合事務局に提言、意見交換を行った。また、東京港南北道路建設プロジェクトに関して工期短縮上の技術課題などについて検討し、関東地方整備局に提言、意見交換を行った。さらに福岡空港滑走路増設プロジェクトに関して施工の円滑化に関わる技術課題について検討を行い、九州地方整備局に提言、意見交換を行った。

④ 「港湾の施設の技術上の基準」の改正への協力

国土交通省港湾局主催の「港湾技術基準のあり方検討委員会」に参加し、取りまとめに関する要望などを行った。

2-2. 海洋・沿岸域の利用、保全の新たなニーズへの対応

① 海洋環境の改善・創出工法に関する調査

既存の浚渫土砂等の利活用事例が今後の新たな事業実施に参考にしていける様、収集事例の事業規模・参考図・施工方法・使用材料・整備後の環境評価などについてデータの整理を行った。また、環境に配慮した浚渫土を活用した人工海浜事例について現地調査を行った。

② 海洋エネルギー・資源の利用技術に関する調査

遠隔離島の港湾の利活用、港湾における着床式洋上風力発電施設の建設、各種有望な海洋鉱物資源の開発などに関する技術課題について検討を行った。風力発電については、他関係機関の技術情報を収集するとともに、「港湾における洋上風力発電施設等の施工の手引き」を作成し、国や地方公共団体に参考資料として配付した。さらに、海洋資源・産業ラウンドテーブルなどに参画するとともに関連機関の技術情報の収集を行った。

3. 海上工事の円滑な施工の推進

海上工事の施工を安全かつ円滑に進めるためには、気象・海象条件など現場の実態を反映した適切な設計・積算と、それに基づく経費の算定、工事の監理・監督の一層の合理化を図ることが必要であり、以下の調査研究を行うとともに、地方整備局などとの意見交換会を通じて制度の改善に努めた。

3-1. 技術者、技能労働者の確保、育成

海洋土木関係の若手及び女性技術者、技能労働者の確保・育成を進めるための方策・課題について調査・検討を行うとともに、国土交通省との勉強会などで意見交換を行った。また、若手技術者の現場技術力向上を目的に、従来から実施している技術講習会などの対策に加えて、地方整備局と官民合同の勉強会や現場見学会を実施した。

3-2. 現場状況を反映した設計、積算、施工管理

国土交通省港湾局が推進するプロジェクト X の施策に関連して、海上工事の施工実態についてアンケートを含む調査を行い、施工プロセスの合理化、改善にかかる課題等について検討を行った。

国土交通省発注の工事を対象に、積算基準と施工実態等について調査し、設計変更などについて、より合理的な積算基準への改定や工種の追加等の検討を行うとともに、市場動向を踏まえた労務費、資機材単価などに関する調査研究を行った。

また、これらの結果を踏まえて、平成 27 年 12 月に国土交通省港湾局と施工上の課題と改善策について意見交換を行った。

3-3. 作業船の整備、運用、環境対策に関する調査

- ① 作業船の合理化・適正化に関する調査として、作業船稼働状況について調査解析し、その動向について国土交通省と意見交換を行った。
- ② 作業船に従事する若手技術者育成のためにポンプ浚渫船の技術資料の作成を開始した。
- ③ プッシャー・バージの運航規制強化について支障となる実態を調査し、他の港湾関係団体と海事局に緩和策について要望活動を行った。
- ④ 海防法等の排出ガス規制に関し、エンジンメーカーの対応状況などについて情報収集を行い、対応策等について検討を行った。

3-4. 大規模仮設に関する設計・施工等の検討

国土交通省港湾局技術企画課が主催する、港湾工事における大規模仮設工等に関する技術検討委員会及び WG に参加した。

4. 公共工事入札・契約制度の改善への取組

総合評価落札方式が導入され 10 年を経過することを踏まえ、公共工事の品質の確保、受発注者の負担軽減などの実態を把握して入札手続きの効率化など、より適切な制度の改善に向けて調査研究を行い、地方整備局等との意見交換会を通じて改善策を検討した。

4-1. 総合評価落札方式に関する調査

総合評価落札方式について、技術者の担い手確保、工事利益の確保などの観点から改善すべき課題の整理を行い、国土交通省港湾局、各地方整備局等と意見交換を行った。特に、適正利益の確保の観点から見積方式活用の現状について実態を調査し、今後の改善の方向について検討を行った。

4-2. 公共工事の多様な入札・契約制度に関する調査

多様な入札契約制度導入に関する国及び他の公的発注機関の動向について情報収集を行った。

4-3. 改正品確法の運用実態に関する調査

改正品確法で明確化された適正な予定価格の設定、適切な工期の設定等について運用実態の調査を行い、今後の改善策に関する課題の検討を行った。

5. 工事安全対策の推進

建設工事を円滑に進める上で、工事安全の確保並びに周辺環境対策は不可欠であり、以下の活動を通じて会員各社、協力企業の事故防止、環境保全の意識向上等に努めた。

5-1. 海洋工事の安全対策に関する調査研究

海洋工事の安全を確保するため、作業状況及び事故災害の実態調査と要因分析を行い、課題と改善策を検討し、安全教育マニュアル（CD版）及び災害事例集（CD版）を発刊した。

また、足場関係の労働安全衛生規則等の関係法令の改正や高気圧作業安全衛生規則の抜本的改正を受け、工事現場に携行して危険予知確認や根拠法令が指導出来る港湾工事安全ポケットブックの改訂（4版）及び港湾工事安全施工指針の改訂（7版）を発刊した。

5-2. 海洋工事の安全・環境対策の推進

現場における事故防止対策として、会員企業が施工する港湾工事等の現場を対象に安全・環境対策のより一層の向上を図るためポスター2種を作成配布した。また、本部・支部合同のパトロール「7支部、13現場」を実施するとともに、安全講習会等への講師派遣「3支部」による支援を行うなど、会員企業、関連企業の安全対策、環境対策の更なる徹底を図った。

6. 大規模災害発生時への対応

防災訓練、港湾BCPの構築などの災害応急対策活動に関して、各地方整備局等が実施する防災訓練、検討委員会への参加、協力を行った。

7. 港湾建設業の海外展開の支援

建設業の海外展開促進は国の大きな施策の一つであり、国の施策に積極的に協力することを通じて会員各社の海外展開の支援に努めた。

① 海外港湾物流プロジェクトの動向の把握

国土交通省が開催した海外港湾物流プロジェクトセミナー等へ参加するとともに、国土交通省港湾局、JOIN関係者との意見交換などを通じて我が国支援によるODA、BOTなどによる港湾プロジェクトの動向について情報収集を行った。

② 港湾建設業の海外展開促進の協力

国土交通省、外務省主催による平成27年12月のアフリカ、中東、中南米の在日大使館に対するシティツアー及び平成28年1月のモザンビークインフラ会議において「日本の港湾建設技術」に関する紹介を行った。

また、わが国の港湾建設技術を紹介する英文パンフレット、英文ホームページを作成した。

8. 海洋土木技術の向上と普及

社会資本整備の重要性と建設産業の役割について国民の理解を得るとともに、港湾・空港関係事

業の推進、海洋土木技術の向上に寄与するため以下の広報活動を行った。

8-1. 調査研究成果の普及

会員企業が取り組んでいる施工技術や協会の自主研究成果について国土交通省国土技術研究会や港湾空港技術講演会で公表を行った。さらに、共同研究成果である重力式係船岸増深技術やリプレイサブル栈橋技術について要請のある整備局等に説明を行った。

8-2. 関係機関への委員、講師の派遣

- ① 国土交通省が主催する新技術活用評価会議に委員として参画し、新技術評価への協力を行った。
- ② 国土交通省国土技術総合政策研究所が実施する職員研修、JICA が実施する外国人研修などに講師を派遣するとともに、関係機関が実施する委員会に委員を派遣した。

9. 適正な企業活動を推進するための活動

建設産業に対する社会の信頼を確固たるものとし、明日を担う人材が集まる魅力ある建設産業であるため、協会及び会員企業のコンプライアンスの徹底に関して以下の活動を行った。

- ① 建設業法、独占禁止法等の企業活動に関わる法令、規範等の改正事項について、会員企業に迅速に通知し、コンプライアンスを遵守した企業活動の徹底に努めた。
- ② 公益財団法人公正取引協会、警察当局及び国土交通省港湾局の協力を得て、独占禁止法、暴力団排除条例及び港湾行政に関する講習会を名古屋市、大阪市及び高松市で開催した。

10. 支部活動

10-1. 支部総会

北海道支部	6月12日	近畿支部	6月19日
東北支部	6月18日	中国支部	6月19日
関東支部	6月3日	四国支部	6月24日
北陸支部	6月18日	九州支部	6月18日
中部支部	5月26日		

10-2. 支部役員会の開催

理事会：各支部において、定期的開催
技術委員会：各支部において、定期的開催
安全委員会：各支部において、定期的開催

10-3. 安全パトロールの実施

各支部において地方整備局等の港湾事務所施工箇所において実施

10-4. 地方整備局等との意見交換会の開催

10-5. 地方整備局各港湾事務所との意見交換会の開催

10-6. 各種検討会への参加